

(様式7)

学位論文審査結果の要旨

氏名	永松利文
審査委員	委員長 福山敬 印 委員 松見吉晴 印 委員 小池淳司 印 委員 谷本圭志 印 委員 多々納裕一 印
論文題目	電気通信市場における競争政策の変遷とブロードバンド普及要因分析に基づく政策的インプリケーション
<p>審査結果の要旨</p> <p>近年、情報社会の到来とともに、これまで以上に社会経済活動が電気通信産業に依存するようになってきている。これまでの電気通信市場の歴史は、電話通信事業の公的規制緩和政策にはじまり、インターネット通信技術、そして、携帯電話、無線通信技術の開発と、まさに、過渡期的状況にある。本論文は、このような背景をうけて、今後の電気通信事業が IP (インターネット・プロトコル) 技術に適応するためのブロードバンド普及にむけた政策的インプリケーションを導くことを目的としている。そこで、まず、1985 年の第一次情報通信改革によって、電気通信分野に市場メカニズムが導入され、電気通信事業者に対して競争を促進しながら、市場規模の拡大を試みた競争政策を政策史的観点から整理・分析を行っている。その結果、これまでの競争政策が今後の IP 技術に対応すべく電気通信政策としては不十分であるという結論にいたっている。次に、現在 (2007 年時点) における日本のブロードバンド普及要因の分析を行っている。ここでは、クロスセクションデータに基づく重回帰分析を用いて統計的検証を行っている。その結果、ブロードバンド普及要因はこれまでの電気通信サービスと異なり、需要要因が強く機能していることを明らかにした。以上の分析結果を踏まえ、今後の電気通信市場におけるブロードバンド普及への政策的インプリケーションとして以下を提言している。</p> <p>(1) 設備投資政策に関しては、従来の固定電話網は IP 技術の進展によって衰退していくため、今後設備型競争はさらに激化すると予想され、競争を基調とする普及政策を効率的に実現するには、頻繁な市場判断と政策区分の改定が不可欠である。</p> <p>(2) 次に、IP 技術の普及には需要要因 (コンテンツ及び利用者の能力) の開発が不可欠である。設備型競争に加えて、需要要因をサポートするべく政策展開が必要である。</p> <p>以上の研究成果は、規模の経済性及びネットワーク外部性が強くはたらく電子通信市場の公的規制の実証的分析として、政策分析手法の観点からだけでなく、政策提言という政策立案という観点からも大変有意義であり、本成果が今後の電気通信市場の公的規制に与える影響も大きいと推測される。</p> <p>そのため、本論文は博士 (工学) の学位に値すると認める。</p>	